

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年8月4日

【事業年度】 第37期(自平成16年11月1日至平成17年10月31日)

【会社名】 東日本ハウス株式会社

【英訳名】 HIGASHI NIHON HOUSE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 青苺雅肥

【最寄りの連絡場所】 岩手県盛岡市長田町2番20号

【電話番号】 盛岡(019)624 3261(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務部長 青苺雅肥

【縦覧に供する場所】 東日本ハウス株式会社 東京本社
(東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
東日本飯田橋ビル)

東日本ハウス株式会社 札幌支店
(北海道札幌市西区二四軒三条四丁目1番8号)

東日本ハウス株式会社 横浜支店
(神奈川県横浜市港北区新横浜一丁目3番地1)

東日本ハウス株式会社 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田町五丁目11番35号)

東日本ハウス株式会社 大阪北支店
(大阪府吹田市江坂町二丁目1番11号)

東日本ハウス株式会社 姫路支店
(兵庫県姫路市飾磨区野田町71番地)

株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

(注) 大阪北支店は、平成18年4月7日から上記に移転しております。

1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

平成17年10月期における退職給付債務額計算において錯誤のデータを使用したことが判明したため、平成18年1月27日に提出いたしました第37期（自平成16年11月1日至平成17年10月31日）有価証券報告書の退職給付に関連する項目を訂正することとなりました。これを訂正するため当該有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本監査法人により、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

また、訂正後の損失処理計算書につきましては、株主総会承認前のものであるため、承認後新たに訂正報告書を提出いたします。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結剰余金計算書

連結キャッシュ・フロー計算書

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

注記事項

(連結損益計算書関係)

(退職給付関係)

(税効果会計関係)

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

(1株当たり情報)

2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

損益計算書

完成工事原価報告書

販売用不動産売上原価報告書

損失処理計算書

重要な会計方針

注記事項

(貸借対照表関係)

(税効果会計関係)

(1株当たり情報)

附属明細表

有形固定資産等明細表

(2) 主な資産及び負債の内容

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

(訂正前)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	107,764	91,764	92,844	88,863	78,151
経常利益 又は経常損失() (百万円)	524	851	1,605	785	2,151
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,414	2,170	2,398	26	8,186
純資産額 (百万円)	12,581	9,509	11,916	11,942	3,771
総資産額 (百万円)	84,294	80,218	83,497	82,477	70,673
1株当たり純資産額 (円)	304.53	264.46	331.55	332.42	105.02
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	324.68	56.94	66.72	0.74	227.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	11.9	14.3	14.5	5.3
自己資本利益率 (%)	68.0	19.6	22.4	0.2	104.2
株価収益率 (倍)			3.46	258.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,331	5,180	718	3,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	101	1,027	653	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,809	3,042	4,135	31	4,608
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	292	1,317	1,334	1,368	862
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,593 〔864〕	2,092 〔879〕	2,047 〔875〕	1,979 〔900〕	1,842 〔801〕

(注) 省略

(訂正後)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	107,764	91,764	92,844	88,863	78,151
経常利益 又は経常損失() (百万円)	524	851	1,605	785	<u>1,525</u>
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	13,414	2,170	2,398	26	<u>8,559</u>
純資産額 (百万円)	12,581	9,509	11,916	11,942	<u>3,398</u>
総資産額 (百万円)	84,294	80,218	83,497	82,477	<u>70,940</u>
1株当たり純資産額 (円)	304.53	264.46	331.55	332.42	<u>94.63</u>
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	324.68	56.94	66.72	0.74	<u>238.30</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	14.9	11.9	14.3	14.5	<u>4.8</u>
自己資本利益率 (%)	68.0	19.6	22.4	0.2	<u>111.6</u>
株価収益率 (倍)			3.46	258.12	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,017	1,331	5,180	718	3,079
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	42	101	1,027	653	1,023
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,809	3,042	4,135	31	4,608
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	292	1,317	1,334	1,368	862
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	2,593 〔864〕	2,092 〔879〕	2,047 〔875〕	1,979 〔900〕	1,842 〔801〕

(注) 省略

(2) 提出会社の経営指標等

(訂正前)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	93,007	76,742	77,703	73,562	65,170
経常利益 (百万円)	2,679	932	2,858	535	<u>1,745</u>
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	17,464	2,141	454	497	<u>8,777</u>
資本金 (百万円)	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873
発行済株式総数 (株)	41,316,842	35,964,842	35,964,842	35,964,842	35,964,842
純資産額 (百万円)	17,183	14,102	14,559	14,068	<u>5,305</u>
総資産額 (百万円)	77,329	75,380	75,025	76,291	<u>62,762</u>
1株当たり純資産額 (円)	415.89	392.20	405.09	391.58	<u>147.74</u>
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	422.71	56.18	12.66	13.83	<u>244.38</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	18.7	19.4	18.4	<u>8.5</u>
自己資本利益率 (%)	66.3	13.7	3.2	3.5	<u>90.6</u>
株価収益率 (倍)			18.25		
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,857 〔271〕	1,414 〔238〕	1,311 〔261〕	1,266 〔283〕	1,241 〔247〕

(注) 省略

(訂正後)

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成13年10月	平成14年10月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月
売上高 (百万円)	93,007	76,742	77,703	73,562	65,170
経常利益 (百万円)	2,679	932	2,858	535	<u>1,118</u>
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	17,464	2,141	454	497	<u>9,150</u>
資本金 (百万円)	7,873	7,873	7,873	7,873	7,873
発行済株式総数 (株)	41,316,842	35,964,842	35,964,842	35,964,842	35,964,842
純資産額 (百万円)	17,183	14,102	14,559	14,068	<u>4,932</u>
総資産額 (百万円)	77,329	75,380	75,025	76,291	<u>63,028</u>
1株当たり純資産額 (円)	415.89	392.20	405.09	391.58	<u>137.35</u>
1株当たり配当額 (円)					
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	422.71	56.18	12.66	13.83	<u>254.77</u>
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	22.2	18.7	19.4	18.4	<u>7.8</u>
自己資本利益率 (%)	66.3	13.7	3.2	3.5	<u>96.3</u>
株価収益率 (倍)			18.25		
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,857 〔271〕	1,414 〔238〕	1,311 〔261〕	1,266 〔283〕	1,241 〔247〕

(注) 省略

第2 【事業の状況】

以下の金額には消費税及び地方消費税額は含まれておりません。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

(訂正前)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

後半は原油価格高騰の影響の懸念があるものの、企業収益の回復を背景に設備投資の増加、雇用、所得環境の改善、個人消費の増加基調など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設着工戸数は分譲・貸家が牽引し増加基調にあったものの当社の主力としている持家は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりましたが、受注高は59,210百万円(対前年比較3,919百万円)となりました。

経営効率を向上させるために原価の低減、経費の削減に努めるとともに人材育成に注力した教育研修を行い、全員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

当社グループでは事業再建策の施策として不採算事業の再建に向けて経営努力をしてまいりましたが、平成17年8月25日付「子会社の清算」について発表したとおり、事業採算の確保が難しいとの判断からビール事業の子会社を清算することとともない特別損失7,611百万円を計上することといたしました。

以上の結果、売上高78,151百万円(対前年比12.1%減)となり、利益につきましては経常利益2,151百万円(対前年比173.9%増)、当期純損失8,186百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切にし、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、且つ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行いました。平成16年11月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統括センター」を13ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成17年3月には本社機能を東京本社(営業・設計・工事・商品開発等)、盛岡本社(管理部門)の2本社制を構築し組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンスの高い提案住宅商品として団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品に加えて、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりましたが、持家戸建住宅が低調に推移したことから受注環境は厳しい状況となりました。

こうした結果、当連結会計年度の住宅事業の受注高は59,210百万円(対前年比6.2%減)となりました。なお、当事業の売上高は64,260百万円(対前年比%11.1減)となり、営業利益は4,957百万円(対前年比25.1%増)となりました。

<以下省略>

(訂正後)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は景気拡大の牽引役であった輸出が欧州やアジア向けを中心に落ち込んだものの個人消費の持ち直しや設備投資も建設投資を中心に底堅く推移したことから緩やかな回復基調で推移いたしました。

後半は原油価格高騰の影響の懸念があるものの、企業収益の回復を背景に設備投資の増加、雇用、所得環境の改善、個人消費の増加基調など景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

住宅業界におきましては、新設着工戸数は分譲・貸家が牽引し増加基調にあったものの当社の主力としている持家は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境の中、お客様満足経営をさらに向上させるためにお客様のニーズに対応した商品開発に取り組むとともに、継続して営業力・提案力を強化するために社内研修・訓練など人材育成に注力し、地域密着型営業展開を積極的に推進してまいりましたが、受注高は59,210百万円(対前年比較3,919百万円)となりました。

経営効率を向上させるために原価の低減、経費の削減に努めるとともに人材育成に注力した教育研修を行い、全員参画経営によるお客様満足の向上に努めてまいりました。

当社グループでは事業再建策の施策として不採算事業の再建に向けて経営努力をしてまいりましたが、平成17年8月25日付「子会社の清算」について発表したとおり、事業採算の確保が難しいとの判断からビール事業の子会社を清算することとともない特別損失7,611百万円を計上することといたしました。

以上の結果、売上高78,151百万円(対前年比12.1%減)となり、利益につきましては経常利益1,525百万円(対前年比94.2%増)、当期純損失8,559百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業におきましては、日本の家の原点を追求し、日本文化を大切にし、伝統工法の木造軸組工法と先進の技術の新木造システムを組み合わせ高強度で高性能、且つ高品質を追求した「日本の家 やまと」を中心に営業展開を行いました。平成16年11月に技術・管理部門を中心とした「ブロック統括センター」を13ブロックに設置し、お客様満足の向上をさらに充実させるために、品質、サービス体制の組織・体制・仕組み作りに注力し、平成17年3月には本社機能を東京本社(営業・設計・工事・商品開発等)、盛岡本社(管理部門)の2本社制を構築し組織機能の強化を図ってまいりました。提案住宅商品として、グレードアップした仕様設備を備えたコストパフォーマンスの高い提案住宅商品として団塊ジュニア世代を中心とした一次取得者層向けに「やまとレジエ」、「クオライフ」、家造りの本物志向のニーズに応えた「やまとバリューラ」を主力商品に加えて、住宅展示場についても従来の「見学型」の常設展示場に加え、業界に先駆けた「宿泊体験型」の「宿泊体験展示場」のイベント、キャンペーンなどを積極的に実施し、販売促進に取り組んでまいりましたが、持家戸建住宅が低調に推移したことから受注環境は厳しい状況となりました。

こうした結果、当連結会計年度の住宅事業の受注高は59,210百万円(対前年比6.2%減)となりました。なお、当事業の売上高は64,260百万円(対前年比%11.1減)となり、営業利益は4,359百万円(対前年比10.0%増)となりました。

<以下省略>

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

(訂正前)

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は3,079百万円(前連結会計期間は、718百万円の増加)となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純損失5,372百万円になりましたが、事業整理損失引当金5,733百万円の計上、貸倒引当金の増加1,716百万円、減価償却費の計上1,954百万円等の非資金項目の影響及び売上債権の減少2,181百万円並びに仕入債務の減少3,074百万円によるものです。

(訂正後)

当連結会計期間において営業活動による資金の増加は3,079百万円(前連結会計期間は、718百万円の増加)となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純損失5,998百万円になりましたが、事業整理損失引当金5,733百万円の計上、貸倒引当金の増加1,716百万円、減価償却費の計上1,954百万円等の非資金項目の影響及び売上債権の減少2,181百万円並びに仕入債務の減少3,074百万円によるものです。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

(訂正前)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べて11,803百万円減少して、70,673百万円となりました。

流動資産は同4,721百万円減少して17,871百万円、固定資産は同7,081百万円減少して52,802百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、既存資産の減価償却費の計上によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,646百万円減少して、66,887百万円となりました。流動負債は17,460百万円減少して36,918百万円、固定負債は13,813百万円増加して29,969百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加、子会社の清算に伴う事業整理損失引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、前連結会計年度末に比べて8,171百万円減少して、3,771百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.5%から5.3%となりました。

(訂正後)

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べて11,537百万円減少して、70,940百万円となりました。

流動資産は同4,708百万円減少して17,885百万円、固定資産は同6,828百万円減少して53,054百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、完成工事未収入金等の減少によるものであります。

固定資産減少の主な要因は、既存資産の減価償却費の計上によるものであります。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べて3,007百万円減少して、67,526百万円となりました。流動負債は17,460百万円減少して36,918百万円、固定負債は14,452百万円増加して30,608百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金の返済によるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金の増加、子会社の清算に伴う事業整理損失引当金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の資本の合計は、前連結会計年度末に比べて8,544百万円減少して、3,398百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の14.5%から4.8%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

(訂正前)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	3,079	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	1,023	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	4,608	4,577

「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	14.5	<u>5.3</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.3	13.5
債務償還年数 (年)	61.2	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	3.0

(注) 省略

(訂正後)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	718	3,079	2,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	653	1,023	1,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	31	4,608	4,577

「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
株主資本比率 (%)	14.5	<u>4.8</u>
時価ベースの株主資本比率 (%)	8.3	13.5
債務償還年数 (年)	61.2	12.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	0.7	3.0

(注) 省略

第5【経理の状況】

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	2,825		1,569	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 7	5,731		3,549	
有価証券		304			
未成工事支出金		4,627		3,632	
その他たな卸資産		4,481		4,047	
繰延税金資産		1,307		1,923	
その他流動資産	2	3,608		3,442	
貸倒引当金		291		291	
流動資産合計		22,593	27.4	17,871	25.3
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	43,066		42,411	
機械・運搬具・備品	2	9,067		8,998	
土地	2	15,780		15,801	
建設仮勘定		211		32	
その他有形固定資産		97		97	
減価償却累計額		24,971		25,989	
有形固定資産合計		43,253	52.4	41,352	58.5
2 無形固定資産					
		581	0.7	545	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	501		473	
長期貸付金	2	5,882		5,656	
破産債権・更生債権等		2,150		2,127	
繰延税金資産		7,884		4,576	
その他投資等		2,243		2,179	
貸倒引当金		2,614		4,109	
投資その他の資産合計		16,048	19.5	10,904	15.4
固定資産合計		59,883	72.6	52,802	74.7
資産合計		82,477	100.0	70,673	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		14,111		11,037	
短期借入金	2	22,912		9,026	
一年内返済予定の 長期借入金	2	6,572		6,684	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600	
未払法人税等		132		211	
未成工事受入金		4,335		4,385	
完成工事補償引当金		268		258	
賞与引当金		707		625	
その他流動負債	2	3,738		3,088	
流動負債合計		54,378	65.9	36,918	52.3
固定負債					
社債		5,200		3,600	
長期借入金	2	7,667		18,435	
退職給付引当金		2,153		1,143	
役員退職慰労引当金		560		514	
事業整理損失引当金				5,733	
その他固定負債	3	574		542	
固定負債合計		16,155	19.6	29,969	42.4
負債合計		70,534	85.5	66,887	94.7
(少数株主持分)					
少数株主持分				14	0.0
(資本の部)					
資本金	5	7,873	9.5	7,873	11.1
資本剰余金		6,910	8.4	6,189	8.8
利益剰余金		2,845	3.4	10,311	14.6
その他有価証券評価差額金		12	0.0	31	0.0
自己株式	6	7	0.0	11	0.0
資本合計		11,942	14.5	3,771	5.3
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,477	100.0	70,673	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	2,825		1,569	
受取手形・ 完成工事未収入金等	2 7	5,731		3,549	
有価証券		304			
未成工事支出金		4,627		3,647	
その他たな卸資産		4,481		4,045	
繰延税金資産		1,307		1,923	
その他流動資産	2	3,608		3,442	
貸倒引当金		291		291	
流動資産合計		22,593	27.4	17,885	25.2
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	2	43,066		42,411	
機械・運搬具・備品	2	9,067		8,998	
土地	2	15,780		15,801	
建設仮勘定		211		32	
その他有形固定資産		97		97	
減価償却累計額		24,971		25,989	
有形固定資産合計		43,253	52.4	41,352	58.3
2 無形固定資産					
		581	0.7	545	0.8
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	501		473	
長期貸付金	2	5,882		5,656	
破産債権・更生債権等		2,150		2,127	
繰延税金資産		7,884		4,829	
その他投資等		2,243		2,178	
貸倒引当金		2,614		4,109	
投資その他の資産合計		16,048	19.5	11,156	15.7
固定資産合計		59,883	72.6	53,054	74.8
資産合計		82,477	100.0	70,940	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金等		14,111		11,037	
短期借入金	2	22,912		9,026	
一年内返済予定の 長期借入金	2	6,572		6,684	
一年内償還予定の社債		1,600		1,600	
未払法人税等		132		211	
未成工事受入金		4,335		4,385	
完成工事補償引当金		268		258	
賞与引当金		707		625	
その他流動負債	2	3,738		3,088	
流動負債合計		54,378	65.9	36,918	52.0
固定負債					
社債		5,200		3,600	
長期借入金	2	7,667		18,435	
退職給付引当金		2,153		1,782	
役員退職慰労引当金		560		514	
事業整理損失引当金				5,733	
その他固定負債	3	574		542	
固定負債合計		16,155	19.6	30,608	43.2
負債合計		70,534	85.5	67,526	95.2
(少数株主持分)					
少数株主持分				14	0.0
(資本の部)					
資本金	5	7,873	9.5	7,873	11.1
資本剰余金		6,910	8.4	6,189	8.7
利益剰余金		2,845	3.4	10,685	15.0
その他有価証券評価差額金		12	0.0	31	0.0
自己株式	6	7	0.0	11	0.0
資本合計		11,942	14.5	3,398	4.8
負債、少数株主持分及び 資本合計		82,477	100.0	70,940	100.0

【連結損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高			88,863	100.0	78,151	100.0
売上原価			65,791	74.0	54,890	70.2
売上総利益			23,072	26.0	23,261	29.8
販売費及び一般管理費	1 2		21,167	23.8	20,134	25.8
営業利益			1,904	2.2	3,126	4.0
営業外収益						
受取利息		168		149		
受取保険料		2		9		
雑収入		179	350	0.4	140	299
営業外費用						
支払利息		1,042		1,000		
持分法による投資損失		163		66		
貸倒引当金繰入額				157		
雑支出		263	1,469	1.7	50	1,274
経常利益			785	0.9	2,151	2.8
特別利益						
固定資産売却益	3	10		7		
投資有価証券売却益		1		19		
貸倒引当金戻入益		3				
退職給付制度終了利益			14	0.0	438	464
特別損失						
固定資産売却損	4	14		51		
固定資産除却損	5	94		101		
販売用不動産評価損		50		8		
未成分譲土地評価損				200		
貸倒引当金繰入額		1		1,026		
事業整理損失	6			6,408		
退職給付会計基準 変更時差異償却額		163		163		
厚生年金基金代行部分 返上損		108				
過年度数理計算上の 差異一括償却額				28		
その他特別損失			432	0.5	0	7,988
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			368	0.4	5,372	6.9
法人税、住民税及び事業税		101		120		
法人税等調整額		240	341	0.4	2,679	2,799
少数株主利益					14	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			26	0.0	8,186	10.5

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			88,863	100.0	78,151	100.0	
売上原価			65,791	74.0	55,007	70.4	
売上総利益			23,072	26.0	23,144	29.6	
販売費及び一般管理費	1 2		21,167	23.8	20,643	26.4	
営業利益			1,904	2.2	2,500	3.2	
営業外収益							
受取利息		168		149			
受取保険料		2		9			
雑収入		179	350	0.4	140	299	0.4
営業外費用							
支払利息		1,042		1,000			
持分法による投資損失		163		66			
貸倒引当金繰入額				157			
雑支出		263	1,469	1.7	50	1,274	1.6
経常利益			785	0.9	1,525	2.0	
特別利益							
固定資産売却益	3	10		7			
投資有価証券売却益		1		19			
貸倒引当金戻入益		3					
退職給付制度終了利益			14	0.0	438	464	0.6
特別損失							
固定資産売却損	4	14		51			
固定資産除却損	5	94		101			
販売用不動産評価損		50		8			
未成分譲土地評価損				200			
貸倒引当金繰入額		1		1,026			
事業整理損失	6			6,408			
退職給付会計基準 変更時差異償却額		163		163			
厚生年金基金代行部分 返上損		108					
過年度数理計算上の 差異一括償却額				28			
その他特別損失			432	0.5	0	7,988	10.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			368	0.4	5,998	7.7	
法人税、住民税及び事業税		101		120			
法人税等調整額		240	341	0.4	2,426	2,546	3.3
少数株主利益					14	0.0	
当期純利益又は 当期純損失()			26	0.0	8,559	11.0	

【連結剰余金計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,910		6,910
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替高				720	720
資本剰余金期末残高			6,910		6,189
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,872		2,845
利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額				720	
当期純利益		26	26		720
利益剰余金減少高					
当期純損失				8,186	8,186
利益剰余金期末残高			2,845		10,311

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,910		6,910
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0		
資本剰余金減少高					
利益剰余金への振替高				720	720
資本剰余金期末残高			6,910		6,189
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,872		2,845
利益剰余金増加高					
資本剰余金からの振替額				720	
当期純利益		26	26		720
利益剰余金減少高					
当期純損失				8,559	8,559
利益剰余金期末残高			2,845		10,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(訂正前)

		前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		368	<u>5,372</u>
減価償却費		2,149	1,954
貸倒引当金の増加・減少()額		410	1,716
賞与引当金の増加・減少()額		234	81
退職給付引当金の増加・減少()額		469	<u>1,010</u>
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		46	45
事業整理損失引当金の増加・減少()額			5,733
受取利息及び受取配当金		168	149
支払利息		1,042	1,000
投資有価証券売却損益		1	19
持分法による投資損失		163	66
固定資産売却益		10	7
固定資産売却損		14	51
固定資産除却損		94	101
販売用不動産評価損		50	8
売上債権の減少・増加()額		1,309	2,181
未成工事支出金の減少・増加()額		563	<u>994</u>
その他たな卸資産の減少・増加()額		244	<u>399</u>
仕入債務の増加・減少()額		1,152	3,074
未成工事受入金の増加・減少()額		672	50
未払消費税等の増加・減少()額		2	78
その他		175	282
小計		1,756	4,137
利息及び配当金の受取額		124	95
利息の支払額		1,023	1,016
法人税等の支払額		138	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		718	3,079

(訂正後)

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()		368	<u>5,998</u>
減価償却費		2,149	1,954
貸倒引当金の増加・減少()額		410	1,716
賞与引当金の増加・減少()額		234	81
退職給付引当金の増加・減少()額		469	<u>370</u>
役員退職慰労引当金の増加・減少()額		46	45
事業整理損失引当金の増加・減少()額			5,733
受取利息及び受取配当金		168	149
支払利息		1,042	1,000
投資有価証券売却損益		1	19
持分法による投資損失		163	66
固定資産売却益		10	7
固定資産売却損		14	51
固定資産除却損		94	101
販売用不動産評価損		50	8
売上債権の減少・増加()額		1,309	2,181
未成工事支出金の減少・増加()額		563	<u>979</u>
その他たな卸資産の減少・増加()額		244	<u>401</u>
仕入債務の増加・減少()額		1,152	3,074
未成工事受入金の増加・減少()額		672	50
未払消費税等の増加・減少()額		2	78
その他		175	282
小計		1,756	4,137
利息及び配当金の受取額		124	95
利息の支払額		1,023	1,016
法人税等の支払額		138	137
営業活動によるキャッシュ・フロー		718	3,079

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(訂正前)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勧案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以外の一定の年数(5年)による定額</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する 方法」から「発生年度に一括して処 理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度 に発生した数理計算上の差異は退職 給付費用に、前連結会計年度末の未 認識数理計算上の差異のうち当連結 会計年度末未償却残高を特別損失に 計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合と比較して、売上総利益は141百 万円多く、営業利益及び経常利益は それぞれ419百万円多く、税金等調 整前当期純損失は390百万円少なく 計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行 は、当下期中に実施されたため、当 中間連結会計期間においては従来 の方法によっております。従って、当 中間連結会計期間は、変更後の方法 によった場合に比べ、税金等調整前 中間純損失は427百万円少なく計上 されております。</p>

(訂正後)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>親会社において退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から費用処理する方法をとっておりましたが、当連結会計年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>親会社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勧奨すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>法により按分した額をそれぞれ発生 の翌連結会計年度から費用処理する 方法」から「発生年度に一括して処 理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度 に発生した数理計算上の差異は退職 給付費用に、前連結会計年度末の未 認識数理計算上の差異のうち当連結 会計年度末未償却残高を特別損失に 計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場 合と比較して、売上総利益は145百 万円多く、営業利益及び経常利益は それぞれ439百万円多く、税金等調 整前当期純損失は411百万円少なく 計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行 は、当下期中に実施されたため、当 中間連結会計期間においては従来 の方法によっております。従って、当 中間連結会計期間は、変更後の方法 によった場合に比べ、税金等調整前 中間純損失は427百万円少なく計上 されております。</p>

注記事項

(連結損益計算書関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,642</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,486百万円	従業員給料手当	7,411	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	619	役員退職慰労引当金繰入額	46	賃借料	3,373	減価償却費	1,642	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>232</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,576</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,038百万円	従業員給料手当	6,954	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	232	役員退職慰労引当金繰入額	34	賃借料	3,066	減価償却費	1,576
広告宣伝費	1,486百万円																												
従業員給料手当	7,411																												
賞与引当金繰入額	439																												
退職給付費用	619																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																												
賃借料	3,373																												
減価償却費	1,642																												
広告宣伝費	1,038百万円																												
従業員給料手当	6,954																												
賞与引当金繰入額	405																												
退職給付費用	232																												
役員退職慰労引当金繰入額	34																												
賃借料	3,066																												
減価償却費	1,576																												

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,486百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,411</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>439</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>619</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>46</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,373</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,642</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,486百万円	従業員給料手当	7,411	賞与引当金繰入額	439	退職給付費用	619	役員退職慰労引当金繰入額	46	賃借料	3,373	減価償却費	1,642	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>1,038百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>6,954</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>405</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>276</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,066</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,576</td> </tr> </table>	広告宣伝費	1,038百万円	従業員給料手当	6,954	賞与引当金繰入額	405	退職給付費用	276	役員退職慰労引当金繰入額	34	賃借料	3,066	減価償却費	1,576
広告宣伝費	1,486百万円																												
従業員給料手当	7,411																												
賞与引当金繰入額	439																												
退職給付費用	619																												
役員退職慰労引当金繰入額	46																												
賃借料	3,373																												
減価償却費	1,642																												
広告宣伝費	1,038百万円																												
従業員給料手当	6,954																												
賞与引当金繰入額	405																												
退職給付費用	276																												
役員退職慰労引当金繰入額	34																												
賃借料	3,066																												
減価償却費	1,576																												

(退職給付関係)

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(訂正前)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ 退職給付債務(注)	3,376 百万円
ロ 年金資産	2,255
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,120
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	22
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	1,143

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,588百万円
適格退職年金資産の減少	1,071
未認識会計基準変更時差異	0
未認識数理計算上の差異	71
退職給付引当金の減少	445

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、8年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示してあります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	395 百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	52
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	163
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	414
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	304
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	103
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	438
リ 確定拠出年金掛金	5
ヘ 計(ト + チ + リ)	536

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。

2 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。

3 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	2.0%
ハ	期待運用収益率	2.0%
ニ	数理計算上の差異の処理年数	親会社 発生時一括処理 子会社 5年
ホ	会計基準変更時差異の処理年数	5年
ヘ	過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理

(訂正後)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。

連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度、退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

イ	退職給付債務(注)	4,015 百万円
ロ	年金資産	2,255
ハ	未積立退職給付債務(イ + ロ)	1,759
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	
ホ	未認識数理計算上の差異	22
ヘ	退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	1,782

(注) 1 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 親会社における退職一時金制度と適格退職年金制度の確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	1,588百万円
適格退職年金資産の減少	1,071
未認識会計基準変更時差異	0
未認識数理計算上の差異	71
退職給付引当金の減少	445

また、退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移管額は6百万円であり、8年間で移管する予定であります。当連結会計年度末時点の未移管額6百万円は「その他流動負債」に含めて表示してあります。

3 退職給付費用に関する事項

イ 勤務費用(注)	395 百万円
ロ 利息費用	109
ハ 期待運用収益	52
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	163
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	<u>435</u>
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	<u>355</u>
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	<u>536</u>
チ 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	438
リ 確定拠出年金掛金	5
計(ト + チ + リ)	<u>103</u>

- (注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、イ 勤務費用に計上しております。
2 親会社において、退職給付制度の移行が行われたことにより、過去勤務債務の償却額(費用の減少)が生じております。
3 親会社において、数理計算上の差異の処理方法を変更しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	親会社 発生時一括処理 子会社 5年
ホ 会計基準変更時差異の処理年数	5年
ヘ 過去勤務債務の処理年数	発生時一括処理

(税効果会計関係)

(訂正前)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)		当連結会計年度 (平成17年10月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
親会社の繰越欠損金	5,786百万円	親会社の繰越欠損金	4,990百万円
連結子会社の繰越欠損金	3,543	連結子会社の繰越欠損金	3,999
清算予定連結子会社投資差額	744	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,682
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,120	事業整理損失引当金	2,316
固定資産評価損否認	4,035	固定資産評価損否認	4,017
未成分譲土地評価損否認	834	未成分譲土地評価損否認	914
投資有価証券等評価損否認	141	投資有価証券等評価損否認	141
賞与引当金	285	賞与引当金	252
退職給付引当金損金算入限度超過額	834	退職給付引当金損金算入限度超過額	460
役員退職慰労引当金否認	226	役員退職慰労引当金否認	207
固定資産未実現利益	101	固定資産未実現利益	101
その他	225	その他	481
繰延税金資産小計	17,880	繰延税金資産小計	19,566
評価性引当額	8,680	評価性引当額	13,045
繰延税金資産合計	9,200	繰延税金資産合計	6,521
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	8	その他有価証券評価差額金	21
繰延税金負債合計	8	繰延税金負債合計	21
繰延税金資産の純額	9,191	繰延税金資産の純額	6,499
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%	税金等調整前当期純損失を計上しているため記載していません。	
(調整)			
永久に損金に算入されない項目	45.7		
永久に益金に算入されない項目	8.1		
住民税均等割等	27.7		
評価性引当額	10.5		
親子会社間の税率差異	2.1		
その他	0.3		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8		

(訂正後)

前連結会計年度 (平成16年10月31日)	当連結会計年度 (平成17年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">5,786百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,543</td></tr> <tr><td>清算予定連結子会社投資差額</td><td style="text-align: right;">744</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,120</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,035</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">285</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">834</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,880</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">8,680</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,200</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,191</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	5,786百万円	連結子会社の繰越欠損金	3,543	清算予定連結子会社投資差額	744	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,120	固定資産評価損否認	4,035	未成分譲土地評価損否認	834	投資有価証券等評価損否認	141	賞与引当金	285	退職給付引当金損金算入限度超過額	834	役員退職慰労引当金否認	226	固定資産未実現利益	101	その他	225	繰延税金資産小計	17,880	評価性引当額	8,680	繰延税金資産合計	9,200	その他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	9,191	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>親会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">4,990百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">3,999</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,682</td></tr> <tr><td>事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">2,316</td></tr> <tr><td>固定資産評価損否認</td><td style="text-align: right;">4,017</td></tr> <tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td style="text-align: right;">914</td></tr> <tr><td>投資有価証券等評価損否認</td><td style="text-align: right;">141</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">252</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">713</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>固定資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,819</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13,045</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,774</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,752</td></tr> </table>	親会社の繰越欠損金	4,990百万円	連結子会社の繰越欠損金	3,999	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,682	事業整理損失引当金	2,316	固定資産評価損否認	4,017	未成分譲土地評価損否認	914	投資有価証券等評価損否認	141	賞与引当金	252	退職給付引当金損金算入限度超過額	713	役員退職慰労引当金否認	207	固定資産未実現利益	101	その他	481	繰延税金資産小計	19,819	評価性引当額	13,045	繰延税金資産合計	6,774	その他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	6,752
親会社の繰越欠損金	5,786百万円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	3,543																																																																								
清算予定連結子会社投資差額	744																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,120																																																																								
固定資産評価損否認	4,035																																																																								
未成分譲土地評価損否認	834																																																																								
投資有価証券等評価損否認	141																																																																								
賞与引当金	285																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	834																																																																								
役員退職慰労引当金否認	226																																																																								
固定資産未実現利益	101																																																																								
その他	225																																																																								
繰延税金資産小計	17,880																																																																								
評価性引当額	8,680																																																																								
繰延税金資産合計	9,200																																																																								
その他有価証券評価差額金	8																																																																								
繰延税金負債合計	8																																																																								
繰延税金資産の純額	9,191																																																																								
親会社の繰越欠損金	4,990百万円																																																																								
連結子会社の繰越欠損金	3,999																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,682																																																																								
事業整理損失引当金	2,316																																																																								
固定資産評価損否認	4,017																																																																								
未成分譲土地評価損否認	914																																																																								
投資有価証券等評価損否認	141																																																																								
賞与引当金	252																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	713																																																																								
役員退職慰労引当金否認	207																																																																								
固定資産未実現利益	101																																																																								
その他	481																																																																								
繰延税金資産小計	19,819																																																																								
評価性引当額	13,045																																																																								
繰延税金資産合計	6,774																																																																								
その他有価証券評価差額金	21																																																																								
繰延税金負債合計	21																																																																								
繰延税金資産の純額	6,752																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">45.7</td></tr> <tr><td>永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.1</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">27.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5</td></tr> <tr><td>親子会社間の税率差異</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">92.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		永久に損金に算入されない項目	45.7	永久に益金に算入されない項目	8.1	住民税均等割等	27.7	評価性引当額	10.5	親子会社間の税率差異	2.1	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																								
(調整)																																																																									
永久に損金に算入されない項目	45.7																																																																								
永久に益金に算入されない項目	8.1																																																																								
住民税均等割等	27.7																																																																								
評価性引当額	10.5																																																																								
親子会社間の税率差異	2.1																																																																								
その他	0.3																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	92.8																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)

(訂正前)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151		78,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	25		38	(38)	
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	59,303	9,736	4,919	47	74,008	1,016	75,024
営業利益 (又は営業損失)	4,957	139	(1,004)	89	4,182	(1,055)	3,126
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	25,418	23,909	5,683	4,152	59,164	11,509	70,673
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,055百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,509百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

(訂正後)

	住宅事業 (百万円)	ホテル 事業 (百万円)	ビール・ 飲料事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	64,260	9,864	3,889	136	78,151		78,151
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		12	25		38	(38)	
計	64,260	9,876	3,915	136	78,190	(38)	78,151
営業費用	<u>59,901</u>	9,736	4,919	47	<u>74,606</u>	<u>1,045</u>	<u>75,651</u>
営業利益 (又は営業損失)	<u>4,359</u>	139	(1,004)	89	<u>3,584</u>	<u>(1,083)</u>	<u>2,500</u>
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	<u>25,431</u>	23,909	5,683	4,152	<u>59,177</u>	<u>11,762</u>	<u>70,940</u>
減価償却費	432	1,140	368	88	2,029	72	2,102
資本的支出	430	195	87	2	716	11	727

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は事業の種類、販売市場等を考慮して決定しており、事業区分毎の主な内容は次のとおりであります。

住宅事業	一般住宅、集合住宅の請負建築工事、建売住宅、住宅用宅地の販売、住宅部材の製造販売等
ホテル事業	ホテル業、レストランの経営、披露宴・パーティー等の請負に関する事業
ビール・飲料事業	ビールの製造・販売、ワインの輸入・販売
その他事業	オフィスビルの賃貸等

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,083百万円であり、その主なものは親会社の総務部等管理部門に係る費用であります。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は11,762百万円であり、その主なものは、親会社における余資運用資金(現金預金及び有価証券)、福利厚生施設及び長期投資資産(投資有価証券等)、繰延税金資産等であります。
- 4 長期前払費用の増加額を資本的支出に含めて表示しております。

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	332円42銭	1株当たり純資産額	105円02銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純損失	227円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26	8,186
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	26	8,186
普通株式の期中平均株式数(株)	35,933,798	35,918,535

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	332円42銭	1株当たり純資産額	94円63銭
1株当たり当期純利益	0円74銭	1株当たり当期純損失	238円30銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	26	8,559
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	26	8,559
普通株式の期中平均株式数(株)	35,933,798	35,918,535

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	1	2,276		1,206	
受取手形	6	9		14	
完成工事未収入金		3,253		1,722	
有価証券		304			
未成工事支出金		4,627		<u>3,632</u>	
販売用不動産		3,275		<u>3,225</u>	
未成分譲土地		227			
前渡金		31		15	
前払費用		414		389	
立替金		185		210	
短期貸付金		395		410	
繰延税金資産		1,307		1,923	
未収入金	5	3,454		3,350	
その他流動資産		105		104	
貸倒引当金		178		178	
流動資産合計		19,690	25.8	<u>16,026</u>	<u>25.5</u>
固定資産					
1 有形固定資産					
建物		5,463		6,558	
減価償却累計額		2,614	2,848	<u>3,311</u>	3,247
賃貸用建物		28,161		26,984	
減価償却累計額		11,945	16,215	12,249	14,734
構築物		2,771		2,770	
減価償却累計額		1,969	801	2,034	735
機械装置		1,865		1,869	
減価償却累計額		1,592	273	1,613	255
車輛運搬具		111		107	
減価償却累計額		100	10	97	9
備品		2,188		2,107	
減価償却累計額		1,822	366	1,763	343
土地			13,631		13,652
建設仮勘定			201		19
その他有形固定資産			97		97
有形固定資産計		34,447	45.1	33,094	<u>52.7</u>
2 無形固定資産					
		515	0.7	477	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			169		100	
関係会社株式			4,656		4,661	
長期貸付金			1,789		1,713	
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			269		257	
関係会社長期貸付金			13,325		6,054	
破産債権・更生債権等	5		2,127		13,601	
長期前払費用			159		147	
差入保証金			1,144		1,039	
役員保険料			309		276	
長期未収入金			158		195	
繰延税金資産			7,884		<u>4,576</u>	
その他投資等			21		19	
貸倒引当金			10,375		19,481	
投資その他の資産計			<u>21,638</u>	28.4	<u>13,162</u>	<u>21.0</u>
固定資産合計			<u>56,601</u>	74.2	<u>46,735</u>	<u>74.5</u>
資産合計			<u>76,291</u>	100.0	<u>62,762</u>	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	5	12,803		10,070	
短期借入金	1	20,694		7,488	
一年内返済予定の 長期借入金	1	5,193		6,292	
一年内償還予定の社債 未払金		1,600		1,600	
未払法人税等		378		296	
未払消費税等		74		155	
未成工事受入金		150		103	
預り金		4,335		4,385	
仮受金	5	1,515		1,401	
完成工事補償引当金		268		258	
賞与引当金		663		620	
その他流動負債	5	1,108		383	
流動負債合計		48,785	64.0	34,099	54.3
固定負債					
社債		5,200		3,600	
長期借入金	1	5,302		17,956	
長期預り金		428		418	
退職給付引当金		1,945		867	
役員退職慰労引当金		560		514	
固定負債合計		13,437	17.6	23,357	37.2
負債合計		62,222	81.6	57,457	91.5
(資本の部)					
資本金	3	7,873	10.3	7,873	12.5
資本剰余金					
1 資本準備金		5,922		5,922	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		987		267	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		6,910	9.1	6,189	9.9
利益剰余金					
1 当期末処理損失		720		8,777	
利益剰余金合計		720	1.0	8,777	14.0
その他有価証券評価差額金		12	0.0	31	0.1
自己株式	4	7	0.0	11	0.0
資本合計		14,068	18.4	5,305	8.5
負債資本合計		76,291	100.0	62,762	100.0

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
現金預金	1		2,276		1,206	
受取手形	6		9		14	
完成工事未収入金			3,253		1,722	
有価証券			304			
未成工事支出金			4,627		<u>3,647</u>	
販売用不動産			3,275		<u>3,223</u>	
未成分譲土地			227			
前渡金			31		15	
前払費用			414		389	
立替金			185		210	
短期貸付金			395		410	
繰延税金資産			1,307		1,923	
未収入金	5		3,454		3,350	
その他流動資産			105		104	
貸倒引当金			178		178	
流動資産合計			19,690	25.8	<u>16,040</u>	<u>25.4</u>
固定資産						
1 有形固定資産	1					
建物		5,463		6,558		
減価償却累計額		2,614	2,848	<u>3,310</u>	3,247	
賃貸用建物		28,161		26,984		
減価償却累計額		11,945	16,215	12,249	14,734	
構築物		2,771		2,770		
減価償却累計額		1,969	801	2,034	735	
機械装置		1,865		1,869		
減価償却累計額		1,592	273	1,613	255	
車輛運搬具		111		107		
減価償却累計額		100	10	97	9	
備品		2,188		2,107		
減価償却累計額		1,822	366	1,763	343	
土地			13,631		13,652	
建設仮勘定			201		19	
その他有形固定資産			97		97	
有形固定資産計			34,447	45.1	33,094	<u>52.5</u>
2 無形固定資産			515	0.7	477	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
3 投資その他の資産						
投資有価証券			169		100	
関係会社株式			4,656		4,661	
長期貸付金			1,789		1,713	
株主、役員又は従業員 に対する長期貸付金			269		257	
関係会社長期貸付金			13,325		6,054	
破産債権・更生債権等	5		2,127		13,601	
長期前払費用			159		147	
差入保証金			1,144		1,039	
役員保険料			309		276	
長期未収入金			158		195	
繰延税金資産			7,884		<u>4,829</u>	
その他投資等			21		19	
貸倒引当金			10,375		19,481	
投資その他の資産計			<u>21,638</u>	28.4	<u>13,415</u>	<u>21.3</u>
固定資産合計			<u>56,601</u>	74.2	<u>46,988</u>	<u>74.6</u>
資産合計			<u>76,291</u>	100.0	<u>63,028</u>	100.0

[次へ](#)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
工事未払金	5	12,803		10,070	
短期借入金	1	20,694		7,488	
一年内返済予定の 長期借入金	1	5,193		6,292	
一年内償還予定の社債 未払金		1,600		1,600	
未払法人税等		378		296	
未払消費税等		74		155	
未成工事受入金		150		103	
預り金		4,335		4,385	
仮受金	5	1,515		1,401	
完成工事補償引当金		268		258	
賞与引当金		663		620	
その他流動負債	5	1,108		383	
流動負債合計		48,785	64.0	34,099	54.1
固定負債					
社債		5,200		3,600	
長期借入金	1	5,302		17,956	
長期預り金		428		418	
退職給付引当金		1,945		1,506	
役員退職慰労引当金		560		514	
固定負債合計		13,437	17.6	23,996	38.1
負債合計		62,222	81.6	58,096	92.2
(資本の部)					
資本金	3	7,873	10.3	7,873	12.5
資本剰余金					
1 資本準備金		5,922		5,922	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び 資本準備金減少差益		987		267	
(2) 自己株式処分差益		0		0	
資本剰余金合計		6,910	9.1	6,189	9.8
利益剰余金					
1 当期末処理損失		720		9,150	
利益剰余金合計		720	1.0	9,150	14.5
その他有価証券評価差額金		12	0.0	31	0.0
自己株式	4	7	0.0	11	0.0
資本合計		14,068	18.4	4,932	7.8
負債資本合計		76,291	100.0	63,028	100.0

【損益計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		69,996			60,034		
販売用不動産売上高		1,534			3,593		
その他売上高		2,030	73,562	100.0	1,542	65,170	100.0
売上原価							
完成工事原価		55,361			44,353		
販売用不動産売上原価		1,629			3,433		
その他売上原価		1,670	58,660	79.7	1,643	49,429	75.8
売上総利益							
完成工事総利益		14,635			15,681		
販売用不動産売上 総利益又は販売用 不動産売上総損失 ()		95			160		
その他売上総利益 又はその他売上総 損失()		360	14,901	20.3	101	15,740	24.2
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		428			443		
広告宣伝費		714			807		
貸倒損失		20					
役員報酬		188			152		
従業員給料手当		3,691			3,656		
賞与引当金繰入額		437			407		
退職給付費用		561			307		
役員退職慰労引当金 繰入額		46			34		
法定福利費		638			575		
福利厚生費		146			113		
修繕費		21			29		
図書印刷費		52			36		
通信費		160			143		
旅費交通費		304			265		
水道光熱費		137			134		
交際費		35			27		
賃借料		2,915			2,687		
減価償却費		311			296		
消耗品費		113			81		
車輛費		344			320		
租税公課		328			354		
その他手数料		256			1,620		
保険料		56			47		
試験研究費		7			29		
雑費		245	12,165	16.6	207	12,166	18.7
営業利益			2,736	3.7		3,573	5.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		269		320	
有価証券利息		0		0	
受取配当金		26		31	
受取保険料		2		9	
雑収入		79	378	83	446
0.5					0.7
営業外費用					
支払利息		785		815	
社債利息		31		40	
貸倒引当金繰入額		1,603		1,357	
雑支出		157	2,579	61	2,275
3.5					3.5
經常利益			535		1,745
0.7					2.7
特別利益					
固定資産売却益	2	8		7	
投資有価証券売却益				19	
退職給付制度終了利益			8	438	464
0.0					0.7
特別損失					
固定資産売却損	3	14		4	
固定資産除却損	4	92		84	
販売用不動産評価損		50		8	
未成分譲土地評価損				200	
貸倒引当金繰入額	5	351		7,753	
子会社整理損		5			
退職給付会計基準変更時 差異償却額		142		142	
厚生年金基金代行部分 返上損		108			
過年度数理計算上の 差異一括償却額				28	
その他特別損失			765	0	8,221
1.0					12.6
税引前当期純損失			221		6,012
0.3					9.2
法人税、住民税 及び事業税		35		86	
法人税等調整額		240	275	2,679	2,765
0.4					4.3
当期純損失			497		8,777
0.7					13.5
前期繰越損失			223		
当期末処理損失			720		8,777

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)			当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高							
完成工事高		69,996			60,034		
販売用不動産売上高		1,534			3,593		
その他売上高		2,030	73,562	100.0	1,542	65,170	100.0
売上原価							
完成工事原価		55,361			44,470		
販売用不動産売上原価		1,629			3,433		
その他売上原価		1,670	58,660	79.7	1,643	49,546	76.0
売上総利益							
完成工事総利益		14,635			15,564		
販売用不動産売上 総利益又は販売用 不動産売上総損失 ()		95			160		
その他売上総利益 又はその他売上総 損失()		360	14,901	20.3	101	15,623	24.0
販売費及び一般管理費	1						
販売手数料		428			443		
広告宣伝費		714			807		
貸倒損失		20					
役員報酬		188			152		
従業員給料手当		3,691			3,656		
賞与引当金繰入額		437			407		
退職給付費用		561			202		
役員退職慰労引当金 繰入額		46			34		
法定福利費		638			575		
福利厚生費		146			113		
修繕費		21			29		
図書印刷費		52			36		
通信費		160			143		
旅費交通費		304			265		
水道光熱費		137			134		
交際費		35			27		
賃借料		2,915			2,687		
減価償却費		311			296		
消耗品費		113			81		
車輛費		344			320		
租税公課		328			354		
その他手数料		256			1,620		
保険料		56			47		
試験研究費		7			29		
雑費		245	12,165	16.6	207	12,676	19.5
営業利益			2,736	3.7		2,947	4.5

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
受取利息		269		320	
有価証券利息		0		0	
受取配当金		26		31	
受取保険料		2		9	
雑収入		79	378	83	446
営業外費用					
支払利息		785		815	
社債利息		31		40	
貸倒引当金繰入額		1,603		1,357	
雑支出		157	2,579	61	2,275
経常利益			535		1,118
特別利益					
固定資産売却益	2	8		7	
投資有価証券売却益				19	
退職給付制度終了利益			8	438	464
特別損失					
固定資産売却損	3	14		4	
固定資産除却損	4	92		84	
販売用不動産評価損		50		8	
未成分譲土地評価損				200	
貸倒引当金繰入額	5	351		7,753	
子会社整理損		5			
退職給付会計基準変更時 差異償却額		142		142	
厚生年金基金代行部分 返上損		108			
過年度数理計算上の 差異一括償却額				28	
その他特別損失			765	0	8,221
税引前当期純損失			221		6,638
法人税、住民税 及び事業税		35		86	
法人税等調整額		240	275	2,426	2,512
当期純損失			497		9,150
前期繰越損失			223		
当期末処理損失			720		9,150

完成工事原価報告書

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,964	39.7	18,577	41.9
外注費		25,664	46.3	21,540	48.6
経費 (うち人件費)		7,732 (3,143)	14.0 (5.7)	4,235 (2,440)	9.5 (5.5)
合計		55,361	100.0	44,353	100.0

(注) 省略

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		21,964	39.7	18,577	41.8
外注費		25,664	46.3	21,540	48.4
経費 (うち人件費)		7,732 (3,143)	14.0 (5.7)	4,352 (2,557)	9.8 (5.8)
合計		55,361	100.0	44,470	100.0

(注) 省略

販売用不動産売上原価報告書

(訂正前)

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期販売用土地購入額		928	2,007
当期販売用建物建築費		998	<u>1,384</u>
他勘定振替高		50	8
計		1,876	<u>3,383</u>
期首販売用不動産たな卸高		3,029	3,275
期末販売用不動産たな卸高		3,275	<u>3,225</u>
差引販売用不動産売上原価		1,629	3,433

(注) 省略

(訂正後)

		前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
当期販売用土地購入額		928	2,007
当期販売用建物建築費		998	<u>1,382</u>
他勘定振替高		50	8
計		1,876	<u>3,381</u>
期首販売用不動産たな卸高		3,029	3,275
期末販売用不動産たな卸高		3,275	<u>3,223</u>
差引販売用不動産売上原価		1,629	3,433

(注) 省略

【損失処理計算書】

(訂正前)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月28日)		当事業年度 (平成18年1月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			720		8,777
損失処理額					
資本準備金取崩額				4,777	
その他資本剰余金からの 振替額		720	720		4,777
次期繰越損失					4,000
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			987		267
その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		720	720		
その他資本剰余金 次期繰越額			267		267

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(訂正後)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月28日)		当事業年度 (平成18年1月27日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(当期末処理損失の処理)					
当期末処理損失			720		9,150
損失処理額					
資本準備金取崩額				4,777	
その他資本剰余金からの 振替額		720	720		4,777
次期繰越損失					4,373
(その他資本剰余金の処分)					
その他資本剰余金			987		267
その他資本剰余金処分額					
利益剰余金への振替額		720	720		
その他資本剰余金 次期繰越額			267		267

(注) 当事業年度の次期繰越損失は退職給付に関連する項目の訂正に伴い、株主総会において新たに決議を要することとなります。

重要な会計方針

(訂正前)

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法をとっていましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来「発生時における従業員の平均残存勤務期間以外」の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異は退職給付費用に、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち当事業年度末未償却残高を特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は141百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ419百万円多く、税引前当期純損失は390百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行は、当期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>

(訂正後)

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
5 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>退職給付引当金……</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、5年間による按分額を費用計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異については、発生額を発生年度において費用処理しております。過去勤務債務については、発生額を発生年度において費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付会計制度における未認識数理計算上の差異について、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法をとっていましたが、当事業年度より発生年度に一括して処理する方法に変更いたしました。</p> <p>当社は、確定給付型の退職給付制度として企業年金制度、適格退職年金制度、退職一時金制度を設けておりましたが、退職給付債務の金利変動リスクを抑制すること等を目的として、平成17年10月1日より企業年金制度をキャッシュバランスプランへ、また確定拠出年金法の施行に伴い退職一時金制度と適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行しました。この結果、将来の数理計算上の差異の発生を著しく減少させることが可能となりました。このように大幅に改訂された退職給付制度への移行を勘案すると、数理計算上の差異を従来どおり繰り延べて費用処理することは、新しい退職給付制度の実態を表す観点から適切でないと考えられることから、従来の「発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理する方法」から「発生年度に一括して処理する方法」に変更いたしました。</p> <p>この変更により、当事業年度に発生した数理計算上の差異は退職給付費用に、前事業年度末の未認識数理計算上の差異のうち当事業年度末未償却残高を特別損失に計上しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
		<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益は145百万円多く、営業利益及び経常利益はそれぞれ439百万円多く、税引前当期純損失は411百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、上記退職給付制度の移行は、当下期中に実施されたため、当中間会計期間においては従来の方法によっております。従って、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は427百万円少なく計上されております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
8		8	資本の欠損の額は8,522百万円であります。

(訂正後)

前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
8		8	資本の欠損の額は8,895百万円であります。

(税効果会計関係)

(訂正前)

前事業年度 (平成16年10月31日)		当事業年度 (平成17年10月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過 267百万円 退職給付引当金 751 役員退職慰労引当金否認 226 貸倒引当金損金算入限度超過 4,620 完成工事補償引当金 108 株式評価損 465 未成分譲土地評価損否認 833 固定資産評価損否認 4,035 未収入金否認 227 販売用土地評価損 101 税務上の繰越欠損金 5,786 その他 94 繰延税金資産小計 17,520 評価性引当額 8,320 繰延税金資産合計 9,200 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 8 繰延税金負債合計 8 繰延税金資産の純額 9,191	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金損金算入限度超過 250百万円 退職給付引当金 350 役員退職慰労引当金否認 207 貸倒引当金損金算入限度超過 7,882 完成工事補償引当金 104 株式評価損 132 未成分譲土地評価損 914 固定資産評価損否認 4,017 未収入金否認 169 販売用土地評価損 104 税務上の繰越欠損金 4,990 その他 114 繰延税金資産小計 19,238 評価性引当額 12,717 繰延税金資産合計 6,521 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 21 繰延税金負債合計 21 繰延税金資産の純額 6,499
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(訂正後)

前事業年度 (平成16年10月31日)	当事業年度 (平成17年10月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td>267百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>751</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>226</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td>4,620</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>108</td></tr><tr><td>株式評価損</td><td>465</td></tr><tr><td>未成分譲土地評価損否認</td><td>833</td></tr><tr><td>固定資産評価損否認</td><td>4,035</td></tr><tr><td>未収入金否認</td><td>227</td></tr><tr><td>販売用土地評価損</td><td>101</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>5,786</td></tr><tr><td>その他</td><td>94</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>17,520</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>8,320</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>9,200</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>8</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>8</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>9,191</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過	267百万円	退職給付引当金	751	役員退職慰労引当金否認	226	貸倒引当金損金算入限度超過	4,620	完成工事補償引当金	108	株式評価損	465	未成分譲土地評価損否認	833	固定資産評価損否認	4,035	未収入金否認	227	販売用土地評価損	101	税務上の繰越欠損金	5,786	その他	94	繰延税金資産小計	17,520	評価性引当額	8,320	繰延税金資産合計	9,200	其他有価証券評価差額金	8	繰延税金負債合計	8	繰延税金資産の純額	9,191	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table border="0"><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過</td><td>250百万円</td></tr><tr><td>退職給付引当金</td><td>603</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>207</td></tr><tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過</td><td>7,882</td></tr><tr><td>完成工事補償引当金</td><td>104</td></tr><tr><td>株式評価損</td><td>132</td></tr><tr><td>未成分譲土地評価損</td><td>914</td></tr><tr><td>固定資産評価損否認</td><td>4,017</td></tr><tr><td>未収入金否認</td><td>169</td></tr><tr><td>販売用土地評価損</td><td>104</td></tr><tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>4,990</td></tr><tr><td>その他</td><td>114</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>19,491</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>12,717</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>6,774</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table border="0"><tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td>21</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>21</td></tr><tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>6,752</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過	250百万円	退職給付引当金	603	役員退職慰労引当金否認	207	貸倒引当金損金算入限度超過	7,882	完成工事補償引当金	104	株式評価損	132	未成分譲土地評価損	914	固定資産評価損否認	4,017	未収入金否認	169	販売用土地評価損	104	税務上の繰越欠損金	4,990	その他	114	繰延税金資産小計	19,491	評価性引当額	12,717	繰延税金資産合計	6,774	其他有価証券評価差額金	21	繰延税金負債合計	21	繰延税金資産の純額	6,752
賞与引当金損金算入限度超過	267百万円																																																																								
退職給付引当金	751																																																																								
役員退職慰労引当金否認	226																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過	4,620																																																																								
完成工事補償引当金	108																																																																								
株式評価損	465																																																																								
未成分譲土地評価損否認	833																																																																								
固定資産評価損否認	4,035																																																																								
未収入金否認	227																																																																								
販売用土地評価損	101																																																																								
税務上の繰越欠損金	5,786																																																																								
その他	94																																																																								
繰延税金資産小計	17,520																																																																								
評価性引当額	8,320																																																																								
繰延税金資産合計	9,200																																																																								
其他有価証券評価差額金	8																																																																								
繰延税金負債合計	8																																																																								
繰延税金資産の純額	9,191																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過	250百万円																																																																								
退職給付引当金	603																																																																								
役員退職慰労引当金否認	207																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過	7,882																																																																								
完成工事補償引当金	104																																																																								
株式評価損	132																																																																								
未成分譲土地評価損	914																																																																								
固定資産評価損否認	4,017																																																																								
未収入金否認	169																																																																								
販売用土地評価損	104																																																																								
税務上の繰越欠損金	4,990																																																																								
その他	114																																																																								
繰延税金資産小計	19,491																																																																								
評価性引当額	12,717																																																																								
繰延税金資産合計	6,774																																																																								
其他有価証券評価差額金	21																																																																								
繰延税金負債合計	21																																																																								
繰延税金資産の純額	6,752																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>																																																																								

(1株当たり情報)

(訂正前)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	391.58円	1株当たり純資産額	147.74円
1株当たり当期純損失	13.83円	1株当たり当期純損失	244.38円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純損失(百万円)	497	8,777
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	497	8,777
普通株式の期中平均株式数(株)	35,933,798	35,918,535

(訂正後)

前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)		当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)	
1株当たり純資産額	391.58円	1株当たり純資産額	137.35円
1株当たり当期純損失	13.83円	1株当たり当期純損失	254.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年11月1日 至 平成16年10月31日)	当事業年度 (自 平成16年11月1日 至 平成17年10月31日)
当期純損失(百万円)	497	9,150
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純損失(百万円)	497	9,150
普通株式の期中平均株式数(株)	35,933,798	35,918,535

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(訂正前)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,463	1,618	523	6,558	3,311	215	3,247
賃貸用建物	28,161	4	1,182	26,984	12,249	855	14,734
構築物	2,771	18	19	2,770	2,034	75	735
機械装置	1,865	3		1,869	1,613	21	255
車輛運搬具	111		4	107	97	0	9
備品	2,188	57	139	2,107	1,763	72	343
土地	13,631	26	6	13,652			13,652
建設仮勘定	201	330	512	19			19
その他	97			97			97
有形固定資産計	54,492	2,061	2,388	54,165	21,070	1,242	33,094
無形固定資産							
借地権				225			225
ソフトウェア				147	96	28	51
施設利用権				355	229	20	125
電話加入権				75			75
無形固定資産計				803	325	49	477
長期前払費用	556	90	154	493	254	121	238
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 省略

(訂正後)

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,463	1,618	523	6,558	3,310	215	3,247
賃貸用建物	28,161	4	1,182	26,984	12,249	855	14,734
構築物	2,771	18	19	2,770	2,034	75	735
機械装置	1,865	3		1,869	1,613	21	255
車輛運搬具	111		4	107	97	0	9
備品	2,188	57	139	2,107	1,763	72	343
土地	13,631	26	6	13,652			13,652
建設仮勘定	201	330	512	19			19
その他	97			97			97
有形固定資産計	54,492	2,061	2,388	54,165	21,070	1,242	33,094
無形固定資産							
借地権				225			225
ソフトウェア				147	96	28	51
施設利用権				355	229	20	125
電話加入権				75			75
無形固定資産計				803	325	49	477
長期前払費用	556	90	154	492	254	121	238
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 省略

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

二 未成工事支出金

(訂正前)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,627	43,358	44,353	3,632

期末残高の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
材料費	1,451
外注費	1,789
経費	391
計	3,632

(訂正後)

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	完成工事原価への振替高 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,627	43,490	44,470	3,647

期末残高の内訳は次のとおりであります。

科目	金額(百万円)
材料費	1,451
外注費	1,789
経費	406
計	3,647

ホ 販売用不動産

(訂正前)

区分	金額(百万円)
土地	2,267
建物	958
計	3,225

< 以下省略 >

(訂正後)

区分	金額(百万円)
土地	2,267
建物	956
計	3,223

< 以下省略 >

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の訂正報告書の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社及び連結子会社の平成17年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額計算において錯誤のデータを使用したことが判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、連結貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が639百万円増加している。また、連結損益計算書については、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が509百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ626百万円減少し、税金等調整前当期純損失が626百万円増加している。なお、上記訂正に関連し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が253百万円減少し、当期純損失が373百万円増加している。
- 2 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度より退職給付引当金の計上基準を変更している。
- 3 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に資本の減少、平成17年11月25日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成18年 8月 4日

東日本ハウス株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岩 原 淳 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 國 健 一

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東日本ハウス株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第37期事業年度の訂正報告書の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東日本ハウス株式会社の平成17年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、退職給付債務額計算において錯誤のデータを使用したことが判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の財務諸表について再度監査を行った。この訂正の結果、貸借対照表に与える主な影響としては退職給付引当金が639百万円増加している。また、損益計算書については、売上原価が116百万円増加し、販売費及び一般管理費が509百万円増加したことにより、営業利益および経常利益がそれぞれ626百万円減少し、税引前当期純損失が626百万円増加している。なお、上記訂正に関連し、繰延税金資産の回収可能性を見直した結果、法人税等調整額が253百万円減少し、当期純損失が373百万円増加している。
- 2 会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度より、退職給付引当金の計上基準を変更している。
- 3 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成17年11月24日に資本の減少、平成17年11月25日に第三者割当増資の払込が完了した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。